

独立行政法人 科学技術振興機構
節電実行計画書

平成23年6月

「夏期の電力需給対策について」（平成23年5月13日 電力需給緊急対策本部決定）に定める「政府の節電実行基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、独立行政法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）が自ら実行する具体的な節電対策に関する計画を以下のとおり定める。

1. 背景

東日本大震災により、東京・東北電力管内の電力の供給力が大幅に減少した。これによって生じた電力の需給ギャップは、一旦は改善したものの、今後、夏に向けて悪化する見込みである。これに対し、官民一体となった創意工夫によって、需給両面の抜本対策を講じることで、不測の大規模な停電を回避し、国民生活や産業活動への影響を最小限に抑える必要がある。

このため、JSTにおいて、基本方針に基づき、節電実行計画を策定し、率先して節電を実施する。

2. 実施期間

本実行計画の実施期間は、基本方針に基づき下記のとおりとする。

- ・ 東京電力管内及び東北電力管内
平成23年7月1日～9月30日（平日）の9時から20時

3. 対象施設

本実行計画の対象施設は、東京電力及び東北電力管内に所在するJSTの事務所等、日本科学未来館及びプラザとする。

なお、電気事業法第27条の活用の対象となる施設は、東京本部及び日本科学未来館である。また、テナント等として入居している施設については、オーナー等の都合により、下記4.（1）の節電対策の一部が実施困難な場合も想定されるため、テナント等として可能な範囲で、下記4.（1）の節電対策を行う。

4. 目標及び対策

3. 対象施設において、2. で示す実施期間における使用最大電力（kw）について、基準電力値に対して85%を乗じた値（削減率15%）以下とすることを目標として、次の節電対策を実施するものとする。

(1) 全施設共通の節電対策

①照明・OA等

(照明)

- ・執務室、廊下等の蛍光灯の点灯間引き等による大幅な削減（通常使用時に比して2分の1以下）を行う。

(OA等)

- ・使用していないOA機器等の電源プラグを抜くこと等による待機電力の削減を行う。
- ・パソコンのディスプレイの照度調整等の設定変更を行う。
- ・パソコンを長時間使用しない場合（昼休み等長時間席を離れる時）電源を切るか、スタンバイモードの時間短縮を行う。
- ・プリンター、コピー機、FAXの稼働台数の削減を行う。
- ・冷蔵庫及び電子レンジの集約化を行う。
- ・電気ポットは、必要なときに沸かし、保温機能の停止を行う。
- ・契約更新時又は買換え時におけるエネルギー消費の少ない機器の採用を行う。
- ・暖房便座・温水洗浄便座の停止を行う。
- ・自動販売機は、稼働台数の削減を行う。

②動力

(空調)

- ・執務室の冷房設定温度の28度の徹底を行う。
- ・クールビズの徹底を行う。

(昇降機)

- ・エレベーターが複数ある場合については、一部運転停止を行う。
- ・階段利用の促進（1アップ、2ダウン）を行う。

③その他

(ワークスタイルの変革につながる取組)

- ・早期退勤の促進をする。
- ・計画的な休暇取得の促進をする。

(節電対策検討ワーキンググループの設置等)

- ・節電対策検討ワーキンググループを設置し、節電実行計画の推進を行う。

(2) 東京本部の節電対策（(1) 全施設共通の節電対策に加えて行う対策）

①サーバー関連

- ・サーバーの運用について、冗長化の停止などの縮退運転を行う。
- ・サーバー室の適切な温度管理に努める。

②その他

- ・電力使用状況の見える化を行い節電への意識を高める。

上記(1)及び(2)の節電対策により東京本部における使用最大電力を、最大電力値(1,400kW(政府通知値))に対して、1,190kW(削減電力290kW、削減率▲15%)以下とし、あわせて、2.実施期間を通じた使用電力の15%以上の削減を目指す。

(3) 未来館の節電対策（(1) 全施設共通の節電対策に加えて行う対策）

①展示フロア

- ・400インチディスプレイの使用を停止する。
- ・入りロゲートの使用を停止する。
- ・展示場内の間接照明の一部消灯を行う。
- ・来館者サービス、バリアフリーの観点を考慮しながら、展示フロア内エレベーター及びエスカレーターの適切な運用を行う。

②開館日、開館時間

- ・開館時間の延長、サマーナイトミュージアム(お盆期間の夜間開館)を中止する。

③その他

(OA等)

- ・SE室内のサーバー等の使用電力の改善を行う。

(空調)

- ・空調関連の使用電力の改善を行う。

(節電対策検討チームの設置等)

- ・電力需要対策検討チームを設置し、節電実行計画の推進を行う。

(その他)

- ・テナント、研究棟等への節電の協力要請を行う。
- ・電力使用状況の見える化を行い、節電への意識を高める。

上記(1)及び(3)の節電対策により日本科学未来館における使用最大電力を、最大電力値(1,780kW(政府通知値))に対して、1,513kW(削減電力267kW、削減率▲15%)以下とし、あわせて2.実施期間を通じた使用電力の15%以上の削減を目指しながら、来館者に不便をかけない範囲で更なる節電につとめる。

5. 進捗管理の実施

- ・節電対策の取組状況を確認・評価し、進捗を管理する。
- ・実施期間後、節電対策の実績を取りまとめ、公表する。

以 上

(別 表)

1. 大口需要の施設（契約電力500kW以上）

(1) 大口需要の施設では、政府目標（15%）の着実な達成を目指す。

施設名	基準電力値(kW)	使用電力上限値(kW)	目標値 (%)
東京本部	1,400	1,190	▲15%
日本科学未来館	1,780	1,513	▲15%

(2) 大口需要の施設の一部を使用している場合には、施設全体として使用電力上限値を下回るよう、節電を行う。

施設名	基準電力値(kW)	使用電力上限値(kW)	目標値 (%)
川口センタービル（JST本部）	1,574	1,338	▲15%
九段センタービル（研究振興支援業務室）	915	778	▲15%

2. 小口需要の施設（契約電力500kW未満）

(1) 契約電力が500kW未満の小口需要の施設についても、政府目標の達成を目指す。

施設名	目標値 (%)	施設数
イノベーション推進本部 三番町ビル	▲15%	1
JSTイノベーションプラザ	▲15%	1
上野事務所	▲15%	1
外国人研究者宿舍（二の宮ハウス、竹園ハウス） 及び日科寮	▲15%	3
情報資料館及び筑波資料センター	▲15%	2

(2) 民間施設や大学等の一部をテナントとして使用している施設にあつては、使用電力量の把握が困難で、数値目標は立てられないが、建物全体の目標達成のため、できる限りの節電に取り組む。

施設名	施設数
研究開発戦略センター等	6
JSTイノベーションサテライト	3
研究事務所	16